

事業者行動(計画・変更計画・報告)書

令和7年 6月 18日

(宛先)
滋賀県知事

提出者
住所(法人にあつては、主たる事務所の所在地)
福岡県久留米市荒木町荒木1178

氏名(法人にあつては、名称および代表者の氏名)
株式会社ピラミッド 代表取締役社長 伊藤 恭道
(代理人)彦根工場長 東平 豪徳

滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例

第25条第3項→ 第25条第4項
第27条第1項→ 第27条第2項において準用する同条例
第26条第1項
第27条第2項において準用する同条例第26条第1項

第25条第4項の規定に基づき、
[事業者行動計画を 策定 (変更)]
[事業者行動報告書を作成] したので、提出します。

事業者の氏名 (法人にあつては、名称および代表者の氏名)	株式会社ピラミッド 代表取締役社長 伊藤 恭道
事業者の住所 (法人にあつては、主たる事務所の所在地)	福岡県久留米市荒木町荒木1178

1 事業所の概要

事業所の名称	株式会社ピラミッド 彦根工場					
事業所の所在地	滋賀県彦根市西葛籠町233					
主たる事業	日本標準産業分類 細分類番号	1	1	4	4	※ 産業分類・細分類名称を記載 織物整理業
事業の概要	タイヤ、コンバアベルトの補強材繊維加工他					
従業員の数	38	人	操業時間	16.5 (7:00~23:30)	時間/日	30
該当する事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロワット以上の事業所を県内に有する事業者					
	<input type="checkbox"/> 従業員数が21人以上であつて、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者					
	<input type="checkbox"/> 任意提出事業者					
主要な設備	ボイラ	4	台	熱源設備	7	台
	コンプレッサ	5	台	空気調和設備		台
				照明設備	540	台
				その他		

2 計画期間(および報告対象年度)

計画期間	開始年度	令和4	年度	報告対象年度	令和6	年度
	終了年度	令和8	年度			

3 計画の(内容・実施状況)

計画の(内容・実施状況)	別添のとおり
--------------	--------

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

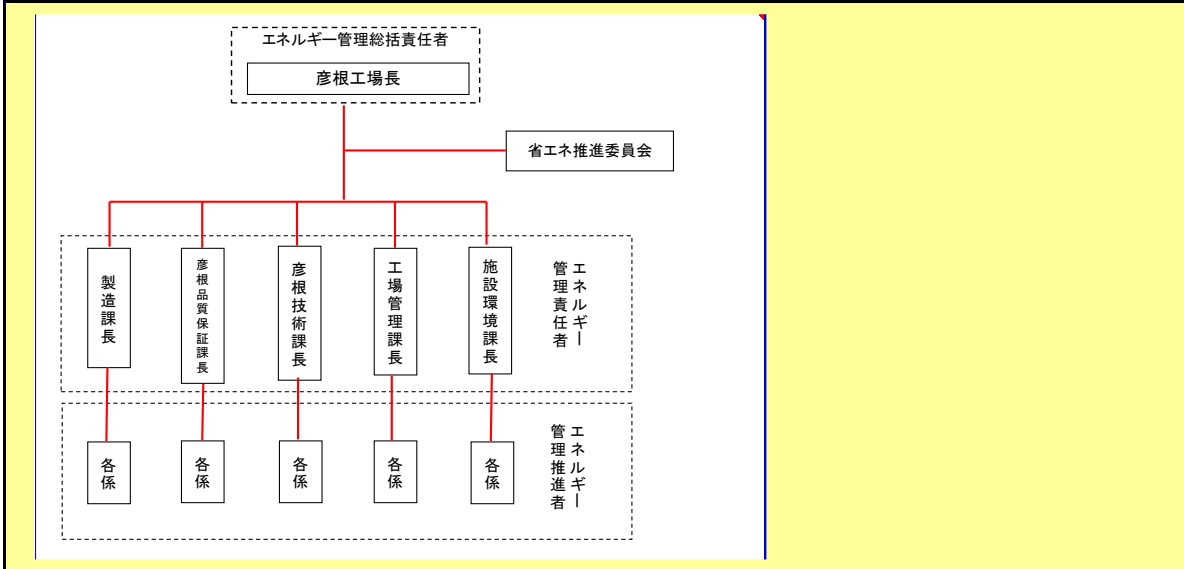
1 CO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

環境理念
 私たちは、地球上の一員として、地球の未来のため、事業活動における環境負荷低減につとめ、また環境社会にも積極的に参加をし、地球環境に取り組んでいきます。

《環境方針》
 当社は、事業活動において、環境負荷を低減するため、環境マネジメントシステムを推進し、価値ある製品およびサービスをお客様に提供し、環境配慮型企業として社会に貢献する。

1. 当社の事業活動の中で、省エネルギー・省資源の推進、廃棄物の削減、リサイクルの推進、環境負荷の低減を重点に取り組み環境負荷の低減に努める。
2. 環境負荷低減を図るため環境マネジメントシステムの構築、運用を推進し継続的改善を行い汚染の予防に繋げる。
3. この環境方針を達成するため、環境目的及び目標を設定し、実施し、評価し、定期的に見直しを実施する。
4. 環境に関わる法規、条例、協定及び当社が同意するその他の要求事項を順守することはもとより、自主的な環境保全活動についても積極的に取り組む。
5. 環境保全への意識向上の徹底を図るため、全社員への教育、啓蒙活動を推進する。
6. この環境方針は、当社の全社員に周知し、また社外にも公開し一般の人にも入手できる。

2 取組の推進体制



3 これまでに取り組んできたCO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組

- ・電力監視装置を導入し電力の使用状況を把握し、契約電力の見直しに取り組む
 - ・事務所内照明をこまめに消灯出来るよう個別にスイッチを設置
 - ・工場内の保安照明、水銀灯をLED化
 - ・フォークリフトをガソリン車からバッテリー車に更新
 - ・産廃の廃プラ類のRPF化推進
 - ・乾燥設備の排気ファンをインバーター化し、昇温時間を短縮させLPG使用量を削減
 - ・乾燥設備の蒸気ドレンを回収しボイラー燃焼効率を向上させ燃料使用量を削減
 - ・誘導灯をLEDタイプに更新
 - ・コンプレッサ供給状況調査による過剰設備(コンプレッサ)の撤去
 - ・事務所等のエアコンを省エネタイプに更新
 - ・炉筒煙管ボイラーから貫流ボイラーに更新
 - ・エアシリンダーを電動シリンダーに変更しコンプレッサー稼働時間を削減
 - ・工場天井照明をLEL(無電極ランプ)に更新
 - ・省エネ法改正に基づき高効率モータを順次採用
 - ・工場天井照明をLEDに更新
 - ・工場動力変圧器をトップランナー型に更新
 - ・燃料転換(LPG→都市ガス)
 - ・生産計画を効率化させ無駄な停止時間を削減し稼働率アップ
 - ・貫流ボイラーを高効率タイプに更新(ボイラー効率96% → 98%)し、運転時間と運転台数の見直しを実施
- 上記の取組により令和6年度(2024年度)末までに温室効果ガス排出量を2013年比で50.4%削減した。

(第2面)

4 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO₂排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	運用改善	蒸気配管の断熱強化、保温材の不良個所の補修	R4年～R8年度	継続実施中
2	設備導入	LPGから都市ガスへ燃料転換推進	R4年～R8年度	3機台+ボイラの燃料転換完了、ボイラ4基中2基更新
3	設備導入	工場、倉庫照明をLED、高効率タイプ、無電極照明等の省エネ効果の高いものへ更新	R4年～R8年度	8工場LED化工事完了
4	設備導入	汎用モーターを高効率タイプへ更新	R4年～R8年度	継続実施中
5	設備導入	変圧器を高効率タイプへ更新	R4年～R8年度	継続実施中

(2) エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1				
2				
3				

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方	目標の進捗に対する自己評価
<p>上記の取組等により、R4年度を基準年度として以下の数値目標達成を目指す。</p> <p>原単位 = 温室効果ガス排出量 / 生産数量 で毎年1%削減</p> <p>原単位設定の考え方は以下のとおり。 温室効果ガス排出量は製品の生産量に大きく影響を受けるため、生産量を原単位の指標(分母)として設定。 実績を目標と適正に対比させるため、計画期間中の各年度の温室効果ガス排出量の算定に当たっては、電気のCO₂排出係数(電力原単位)は基準年度の係数に固定。</p>	<p>【令和6年度】0.218</p> <p>取組を継続実施して前年度より7.1%削減となり目標達成となった。 要因として生産効率の高い品種の生産オーダーが増加した事と、ボイラの運転時間・運転台数の見直し等が考えられる。</p>

(4) 温室効果ガス排出量等の実績

	計画開始年度前年度の実績	実績報告				
		(R4)年度	(R5)年度	(R6)年度	(R7)年度	(R8)年度
原油換算エネルギー使用量	KL	1,999	1,762	1,307	1,159	
温室効果ガス総排出量	t-CO ₂	3,575	2,945	2,284	2,122	
エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	3,575	2,945	2,284	2,122	
非エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	0	0	0	0	
CH ₄	t-CO ₂					
N ₂ O	t-CO ₂					
HFCs	t-CO ₂					
PFCs	t-CO ₂					
SF ₆	t-CO ₂					
NF ₃	t-CO ₂					
エネルギー等原単位の推移						

備考「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。

(第3面)

5 再生可能エネルギー等の利用に関する取組

(1) 再生可能エネルギー等の利用に関する取組の内容等

■ 計画最終年度までの取組の内容等

	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	本社(久留米工場)にて太陽光発電設備の新設	R4~R8年	彦根工場は太陽光発電設備(200kW)設置済。全量売電
2			
3			
4			
5			

■ 中長期的な取組の内容等

	取組の内容
1	
2	
3	
4	
5	

(2) 所有する主な再生可能エネルギー設備

太陽光	200 kW	水力・小水力	kW	地熱	kW
太陽熱	kW	バイオマス	kW	その他 ()	kW
再エネ設備を効率的に利用する設備の導入実績					

(3) 再生可能エネルギー電気設備での発電量および自家消費量の実績

		計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			(R4)年度	(R5)年度	(R6)年度	(R7)年度	(R8)年度
再エネ電気設備での発電量	kWh	216,570	238,146	234,836	227,396		
上記のうち自家消費量	kWh						